

令和3年度  
決算状況

(普通会計)

(令和4年8月4日現在)

都道府県		神奈川県		コード番号	142034	市町村類型	市町村類型	施行時特例市	種地 I-6
				ふりがな	ひらつかし	令和3年度交付税		種地区分	
				市町村名	平塚市	種地区分		種地区分	
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国調	R2年	258,422 人	Km <sup>2</sup> 67.88	3,810 人	240,517 人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	258,227 人		3,808 人	235,955 人	R2年	1,602 人	29,027 人	76,406 人
	増加率	0.1 %	人口密度は面積67.82Km <sup>2</sup> で算出			就業人口	1.5 %	26.2 %	69.0 %
住民基本台帳	R4. 3. 31	255,630 人	H5.10. 1 以降の合併状況			H27年	1,720 人	30,462 人	73,727 人
	R3. 3. 31	256,430 人				国調	1.5 %	26.9 %	65.1 %
区分		令和2年度	令和3年度	区分	指数等		指定団体等の状況		
1	歳入総額 (A)	120,142,601	106,290,831	基準財政需要額		38,285,533		○首都	
				基準財政収入額		35,732,892		○交付	
2	歳出総額 (B)	114,847,635	101,950,925	標準財政規模 ※1		51,783,439			
				財政力指数		3か年平均 単年 0.961 0.933		事務の共同 処理の状況	
3	歳入歳出差引額(A) - (B) = (C)	5,294,966	4,339,906	実質収支比率		6.4		・山林関係	
4	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	2,220,579	1,009,475	公債費比率		5.3		・後期高齢者医療	
				公債費負担比率		9.0			
5	実質収支 (C) - (D) = (E)	a 3,074,387	b 3,330,431	起債制限比率		4.5			
				地方債現在高		58,494,592		令和3年度地方債発行額	
6	単年度収支 (F)	△174,376	b-a 256,044	令和3年度地方債発行額		9,159,469		のうち臨時財政対策債	
				令和3年度元金償還額		5,592,752		2,606,069	
7	積立金 (G)	50,369	1,050,106	積立金現在高		16,391,619		財政調整基金現在高	
				収益事業収入額		200,000		7,741,537	
8	繰上償還金 (H)	0	7,500	債務負担行為額		46,256,863			
				健全化判断比率		【参考】早期健全化基準			
9	積立金取崩額 (I)	1,024,102	47,341	実質赤字比率		-		11.25	
				連結実質赤字比率		-		16.25	
10	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△1,148,109	1,266,309	実質公債費比率		3.7		25.0	
				将来負担比率		25.2		350.0	
一般職員等				特別職等 ※2					
区分	職員数 ※4	A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額		
一般職員	1,429 人	466,265 千円	326,288 円	市長	H16.4.1	997,000 円			
				副市長	H16.4.1	829,000 円			
教育公務員	23	7,998	347,739	常勤監査委員	H16.4.1	612,000 円			
				教育長	H16.4.1	726,000 円			
消防職員	268	87,430	326,231	議会議長	H16.4.1	615,000 円			
				議会副議長	H16.4.1	540,000 円			
臨時職員				議会議員	H16.4.1	502,000 円			
合計				1,720	561,693	326,566	(議員定数26人)		
特別会計の状況	事業名	収支額 (実質収支)	普通会計からの繰入額 ※3	職員数 ※4 (人)	事業名	収支額 (純損益)	普通会計からの繰入額	職員数 ※4 (人)	
	競輪事業	545,981	1,570	16	病院事業	2,389,147	1,740,811	647	
	国民健康保険事業	229,436	1,989,600	29	下水道事業	492,777	2,984,082	41	
	市場事業	1,447	45,307	1					
	介護保険事業	839,181	3,153,328	25					
	後期高齢者医療事業	262,498	661,728	8					

※1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(3,589,627 千円)を含んでいます。

※2 特別職等に関する給与(報酬)は、各条例の本則に記載されている額で表示しています。

※3 決算統計上、特別会計に所属する職員に係る児童手当等は、一般会計から繰り出しを行ったと仮定しています。

※4 職員数は、常勤職員のみとなります。

市町村名		平塚市	類型	施行時特例市	(令和4年8月4日現在)				(単位:千円・%)		
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源 k	k の構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
地方税	42,692,869	40.2	40,076,824	78.0	人件費	16,141,801	15.8	15,203,241	15,002,967	27.8	
地方譲与税	518,715	0.5	518,715	1.0	うち職員給	11,237,622	11.0	10,553,503	10,113,945	18.7	
利子割交付金	18,893	0.0	18,893	0.0	扶助費	31,344,126	30.8	7,907,985	7,859,285	14.6	
配当割交付金	281,407	0.3	281,407	0.5	公債費	5,818,564	5.7	5,700,227	5,692,727	10.5	
株式等譲渡所得割交付金	358,046	0.3	358,046	0.7	内元利償還金	5,818,435	5.5	5,700,098	5,692,598	10.5	
地方消費税交付金	5,862,127	5.5	5,862,127	11.4	内一時借入金利子	129	0.2	129	129	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	40,386	0.0	40,386	0.1	小計	53,304,491	52.3	28,811,453	28,554,979	52.9	
環境性能割交付金	96,058	0.1	96,058	0.2	物件費	14,311,585	14.0	8,726,138	7,914,591	14.7	
法人事業税交付金	554,804	0.5	554,804	1.1	維持補修費	992,353	1.0	793,995	720,670	1.3	
地方特例交付金等	543,501	0.5	525,777	1.0	補助費等	7,366,676	7.2	6,366,530	4,681,718	8.7	
地方交付税	2,840,935	2.7	2,552,641	5.0	積立金	3,481,207	3.4	3,273,856			
(普通交付税)	2,552,641	2.4	2,552,641	5.0	投資・出資・貸付	2,451,494	2.4	640,804	609,302	1.1	
(特別交付税)	288,294	0.3			繰出金	8,109,336	8.0	6,569,954	6,235,257	11.5	
小計	53,807,741	50.6	50,885,678	99.0	前年度繰上充用金				計	90.2	
交通安全対策交付金	36,162	0.0	36,162	0.1	投資的経費	11,933,783	11.7	3,597,707	経常経費充当一般財源		
分担金・負担金	684,636	0.6	1,092	0.0	うち人件費	370,763	0.4	370,763	48,716,517		
使用料	931,977	0.9	201,498	0.4	内普通建設事業	11,933,783	11.7	3,597,707	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を含めた経常一般財源		
手数料	660,040	0.6			うち補助事業	1,797,257	1.8	169,401			
国庫支出金	24,954,672	23.5			うち単独事業※5	10,136,526	9.9	3,409,762	53,990,909		
県支出金	6,268,902	5.9			災害復旧事業						
財産収入	297,111	0.3	93,343	0.2					減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率	94.8	
寄附金	107,921	0.1									
繰入金	846,425	0.8									
繰越金	5,294,966	5.0									
諸収入	3,240,809	3.1	167,067	0.3					歳入一般財源等		
地方債	9,159,469	8.6							63,120,343		
合計	106,290,831	100.0	51,384,840	100.0	合計	101,950,925	100.0	58,780,437			
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	税等		
市町村民税	18,381,654	43.0	△3.2	16,715,249	409,099	議会費	399,413	0.4	399,413		
内個人分	15,500,780	36.3	△3.1	15,030,438		総務費	8,100,010	7.9	6,759,243		
内法人分	2,880,874	6.7	△3.5	1,684,811	409,099	民生費	44,810,522	44.0	19,543,061		
固定資産税	19,385,528	45.4	△1.7	19,201,127		衛生費	8,877,887	8.7	6,011,838		
軽自動車税	517,167	1.3	3.7	502,769		労働費	328,087	0.3	47,340		
市町村たばこ税	1,792,475	4.2	7.6	1,779,879		農林水産業費	846,043	0.8	558,470		
釧産税						商工費	2,608,473	2.6	573,582		
特別土地保有税						土木費	13,238,311	13.0	8,605,758		
法定外普通税						消防費	3,512,338	3.4	2,961,803		
目的税	2,616,045	6.1	△1.6			教育費	13,409,707	13.2	7,618,132		
内都市計画税	2,616,045	6.1	△1.6			災害復旧費					
内その他						公債費	5,818,564	5.7	5,700,227		
合計	42,692,869	100.0	△1.9	38,199,024	409,099	諸支出金	1,570	0.0	1,570		
適用税率の状況					合計						
市町村民税	均等割	3,500円	市町村民税	法人分	50,000円	徴収率	区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
	所得割	標準税率に対する比率 1.0			120,000円		150,000円	市町村民税	98.8	31.2	96.5
					130,000円		160,000円				
					法人税割 8.4/100		400,000円				
固定資産税	1.4/100	1,750,000円	410,000円	固定資産税	99.7	44.4	98.8				
		3,000,000円	合計	99.3	35.3	97.7					

※5 普通建設事業費(単独)は、県営事業等負担金63,996千円を含めて表示しています。